

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第104期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)6895-1014
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢野 雅史
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	410,159	408,985	407,362	430,054	450,239
経常利益 (百万円)	5,665	4,748	6,637	11,257	21,783
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	18,234	5,321	15,109	6,293	13,208
包括利益 (百万円)	16,506	3,246	22,074	11,825	27,942
純資産額 (百万円)	115,191	97,313	107,969	119,252	164,494
総資産額 (百万円)	672,386	596,425	659,112	646,112	652,744
1株当たり純資産額 (円)	691.96	680.29	821.21	875.39	1,059.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	147.27	43.13	126.51	51.52	93.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	14.0	14.7	17.0	23.7
自己資本利益率 (%)	19.0	6.3	16.8	6.1	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	4.6	24.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,153	23,775	50,804	58,091	44,740
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,496	32,171	41,454	26,825	28,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,747	7,379	13,441	37,242	29,429
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	124,251	86,331	82,457	79,046	69,072
従業員数 (人)	7,465	5,182	7,348	7,759	8,174

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	346,250	357,753	345,272	361,599	375,818
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,078	1,186	1,569	3,601	11,065
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	19,504	5,545	8,363	4,473	9,046
資本金 (百万円)	30,415	30,415	30,415	30,415	39,707
発行済株式総数 (千株)	129,018	129,018	129,018	129,018	149,348
純資産額 (百万円)	94,341	91,180	82,454	86,810	121,391
総資産額 (百万円)	515,741	512,532	519,444	526,812	553,058
1株当たり純資産額 (円)	746.37	722.74	653.63	688.28	828.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	154.26	43.95	66.29	35.46	63.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	17.8	15.9	16.5	21.9
自己資本利益率 (%)	18.7	6.0	9.6	5.3	8.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	34.9	16.2
配当性向 (%)	-	-	-	24.0	13.3
従業員数 (人)	2,983	3,071	2,788	2,359	2,334

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第100期、第101期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第100期、第101期及び第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合
 同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ取引株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社（現 当社可児工場）を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定、新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設、エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストアル・アンチレLTDA.（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社（現 当社可児工場）を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受、新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD（現 連結子会社）を設立
平成24年1月	連結子会社を37社から8社に変更
平成24年2月	エリエールインターナショナルコリアCo.,LTD（現 連結子会社）を設立
平成24年2月	連結子会社を8社から19社に変更
平成24年8月	連結子会社を19社から43社に変更
平成24年12月	大王（南通）生活用品有限公司（現 連結子会社）を設立
平成25年3月	PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア（現 連結子会社）を設立
平成25年4月	子会社の合併に伴い連結子会社数を43社から35社に変更
平成26年11月	PT.エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシアを設立 平成27年3月末の連結子会社数は32社です

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社32社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲の変更

第1 四半期連結会計期間

第1 四半期連結会計期間より、重要性が増したため、大王(南通)生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアの2社を連結の範囲に含めています。

また、平成26年4月1日に、末広印刷株式会社・株式会社美幸堂・コンピュータ印刷株式会社(以上連結子会社)及びスエヒログラフィックアーツ株式会社(非連結子会社)の4社が合併し、ダイオープリンティング株式会社(連結子会社)となりました。これにより、第1 四半期連結会計期間末における連結子会社数は33社となりました。

第2 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

第3 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

第4 四半期連結会計期間

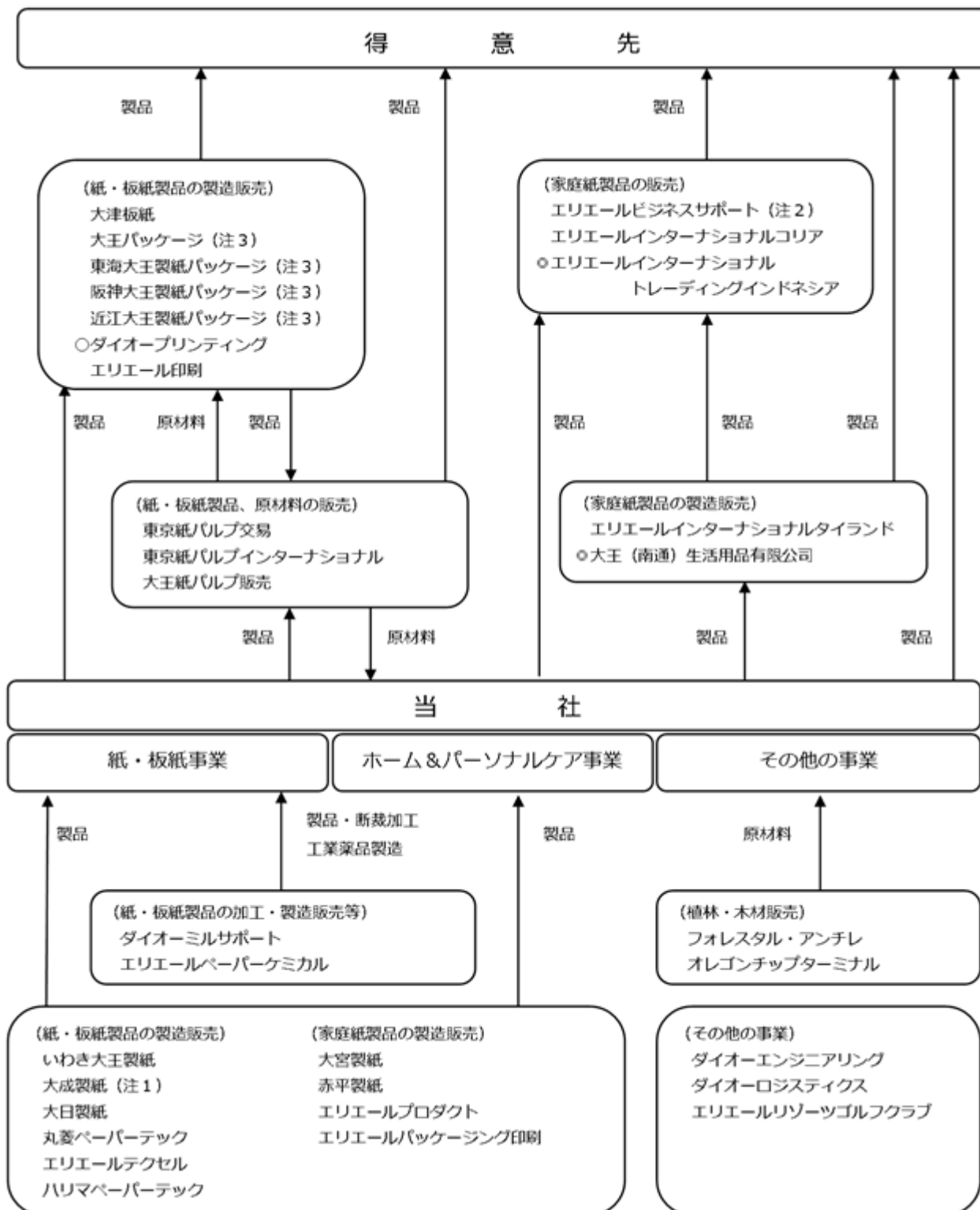
第4 四半期連結会計期間において、エリエール総業株式会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しています。

また、エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループ5社を連結子会社1社として連結の範囲に含めていましたが、エリエールハワイINC及び同社の100%子会社であるマウイビーチホテルINC、エリエールマウイゴルフクラブLLC、並びにエリエールサプライLLCの4社を清算結了したため、オレゴンチップターミナルINCを引き続き連結子会社として連結の範囲に含めています。この結果、第4 四半期連結会計期間末における連結子会社数は32社となりました。

当連結会計年度末における連結子会社32社(国内26社、海外6社)を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	29社
	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	2社
	平成26年4月1日に合併した連結子会社	1社



(注) 1. 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。
 2. 平成26年4月に「富士ペーパーサプライ(株)」から社名を変更しています。
 3. 大王パッケージ(株)、東海大王製紙パッケージ(株)、阪神大王製紙パッケージ(株)、近江大王製紙パッケージ(株)の4社は、平成27年4月に大王パッケージ(株)を存続会社として合併しています。

4【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
いわき大王製紙株式会社	福島県 いわき市	2,500	新聞用紙、段ボール 原紙の製造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大津板紙株式会社	滋賀県 大津市	30	段ボール原紙の製造・ 販売	77.0 (4.6)	役員の兼任等...有
大成製紙株式会社	岡山県 津山市	30	段ボール原紙、ティ シューペーパー、トイ レットティシューの製 造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大日製紙株式会社	静岡県 富士市	70	特殊紙、洋紙の製造・ 販売	100.0 (21.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
丸菱ペーパーテック 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	特殊紙の開発・製造・ 加工	100.0 (8.3)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ハリマペーパーテック 株式会社	兵庫県 加古川市	60	カラーライナー、特殊 機能ライナーの製造	100.0 (100.0)	当社から製品を購入 及び当社に製品を販 売 役員の兼任等...有
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ティシューペーパーの 製造・加工	100.0 (29.8)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールプロダクト 株式会社(注2)	愛媛県 四国中央市	30	紙おむつ、フェミニン ケア用品、紙製品の 開発・製造	100.0 (3.6)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
赤平製紙株式会社	北海道 赤平市	30	ティシューペーパーの 製造・加工	100.0 (28.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
近江大王製紙パッケージ 株式会社	滋賀県 近江八幡市	30	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
大王パッケージ株式会社	東京都 千代田区	310	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
東海大王製紙パッケージ 株式会社	愛知県 豊橋市	30	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0 (16.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
阪神大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県 丹波市	80	段ボールシート、ケー スの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
ダイオープリンティング株式会社	東京都豊島区	100	印刷物の企画・制作・製造・加工・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県四国中央市	150	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売	100.0 (42.7)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市	30	タック紙及び粘着加工品の製造	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市	30	パッケージの印刷・加工	100.0 (60.0)	当社から製品への印刷・加工を受注 役員の兼任等...無
東京紙パルプ交易株式会社 (注2、3)	東京都中央区	50	紙・板紙、パルプ、古紙の仕入・販売	21.5 (9.5) [70.0]	当社から製品を購入 当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都中央区	30	原材料の輸入販売、紙製品の輸出及び国内販売	100.0 (20.0)	当社から製品を購入及び当社に原材料を販売 役員の兼任等...有
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区	98	印刷、包装、情報関連用紙、段ボール原紙の販売	100.0 (12.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
エリエールビジネスサポート株式会社	東京都新宿区	17	家庭紙製品の販売	100.0 (30.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市	60	環境設備・検査機器の販売、産業用・動力機械の製作・修理・販売	100.0 (10.6)	当社から設備メンテナンスを受注 役員の兼任等...有
ダイオーロジスティクス株式会社	愛媛県四国中央市	30	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業	100.0 (33.6)	当社から製品輸送を受注 役員の兼任等...無
エリエールペーパーケミカル株式会社	愛媛県四国中央市	30	薬品の製造・販売	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
エリエールパッケージング印刷株式会社	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
株式会社エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営	100.0	当社施設の管理・運営 役員の兼任等...無
フォレストル・アンチレLTDA.(注2)	チリオソルノ市	101,798 千米ドル	植林、チップ生産・販売	90.2	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
オレゴンチップターミナルINC	アメリカオレゴン州	1 米ドル	チップ生産・販売	100.0	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD	タイラヨン県	945,000 千バーツ	紙おむつの製造・販売	86.3 (33.1)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注1)	関係内容
エリエールインターナショナル코리아Co.,LTD	韓国 ソウル市	400,000 千ウォン	紙製品・紙加工・衛生用品の輸出入・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	インドネシア ジャカルタ市	3,830 億インドネシアルピア	紙おむつの輸入・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
大王(南通)生活用品有限公司	中国 南通市	30,000 千米ドル	紙おむつの製造・販売	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
北越紀州製紙株式会社 (注4)	新潟県 長岡市	42,020	紙・パルプ製品の 製造・販売	22.0	当社と技術提携 役員の兼任...無

(注) 1. 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。[]内は、緊密な者の所有割合で外数です。

2. エリエールプロダクト株式会社、東京紙パルプ交易株式会社及びフォレストル・アンチレLTDは、特定子会社に該当します。

3. 東京紙パルプ交易株式会社は、持分は100分の50以下ですが、緊密な者の所有割合を合計すると100分の50超となるため、子会社としています。

また、同社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	63,235百万円
(2) 経常利益	899百万円
(3) 当期純利益	566百万円
(4) 純資産額	6,568百万円
(5) 総資産額	33,040百万円

4. 北越紀州製紙株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,304
ホーム&パーソナルケア	2,688
報告セグメント計	6,992
その他	950
全社(共通)	232
合計	8,174

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度と比較して415名増加しています。これは、主にホーム&パーソナルケア事業において当連結会計年度より大王(南通)生活用品有限公司及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアを連結の範囲に加えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,334	40.4	17.7	6,115,981

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	1,487
ホーム&パーソナルケア	615
報告セグメント計	2,102
全社(共通)	232
合計	2,334

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けました。また、米国経済は緩やかに回復したものの、欧州経済はデフレ懸念が台頭し、中国経済は成長が鈍化した状態が続いたため、今後も先行き不透明な状況となっています。

紙パルプ業界におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により内需が低調に推移するなか、古紙価格や円安に伴い原材料価格が上昇するなど、引き続き厳しい事業環境となっています。

このような状況の中で、当社グループは平成26年度を最終年度とする中期事業計画（平成24年9月7日公表）達成に向け、紙・板紙事業では原材料コスト上昇以上のコストダウンを「フラグシステム」、「ベストプラクティス」と名付けた収益改善活動をグループ内各工場の垣根を越えた全員参加で推し進めた結果、売上原価率は前年同期比で1.2%低下し、収益改善に大きく貢献しました。

また、当社グループの成長分野であるホーム＆パーソナルケア事業では、国内でベビー・大人用紙おむつを中心とした拡販を進めるとともに、成長著しいアジア市場において、タイ工場の設備増強、中国（南通）工場の立上げ、及びインドネシア生産会社設立等ベビー用紙おむつを中心とした事業の展開を推進しています。さらに、フェミニンケア用品・ベビー用紙おむつ及び大人用紙おむつを生産する新工場（福島県いわき市）の建設、可児工場のティッシュ生産設備の拡充、中国（南通）でのベビー用紙おむつの生産能力を拡充するため、平成26年7月までに18,583百万円の新株式発行による資金調達を行いました。

これらの施策を推進した結果、当連結会計年度の連結業績及び中期事業計画の達成状況は以下のとおりとなり、経常利益の達成率は97%と若干未達となりましたが、他の目標はすべて達成しました。

	中期事業計画 数値目標	平成27年3月期 連結業績	達成率
連結売上高	4,500 億円	4,502 億円	(100 %)
連結経常利益	225 億円	217 億円	(97 %)
有利子負債	4,000 億円	3,750 億円	
D/E レシオ	3.8 倍	2.4 倍	
自己資本比率	17.0 %	23.7 %	

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	450,239 百万円	（前年同期比	4.7 %増）
連結営業利益	21,796 百万円	（前年同期比	35.8 %増）
連結経常利益	21,783 百万円	（前年同期比	93.5 %増）
連結当期純利益	13,208 百万円	（前年同期比	109.9 %増）

セグメントの業績は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	290,034 百万円	（前年同期比	2.3 %増）
セグメント利益	13,988 百万円	（前年同期比	23.0 %増）

新聞用紙は、広告出稿量は前年並となり頁数は横ばいでしたが、発行部数減少の影響によって、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙の国内需要は縮小しましたが、高付加価値商品の拡販及び品種構成改善により、販売数量は前年同期並となりました。一方、販売金額は、前期及び当期の価格修正を推し進めたことで前年同期を上回りました。

板紙・段ボールは、夏場の天候不順により飲料等の需要が落ち込んだものの、通販を中心とした需要の増加及びいわき大王製紙での新マシン稼働もあり、販売数量は前年同期並となりました。一方、販売金額は段ボールにおいて製品価格の修正に遅れがあったものの、板紙で原紙値上げを進めた結果、前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	146,835 百万円	(前年同期比	8.8 %増)
セグメント利益	11,153 百万円	(前年同期比	15.1 %増)

衛生用紙は、ほのかな香りがついた「香織る+ (かおるプラス) ティッシュ」や通常の2倍の長さでたっぷり使える「i:na (イーナ) トイレット」等の新商品に加え、「エリエール+Water」、「贅沢保湿ティッシュ」及び「フラワープリントトイレット」等の高付加価値商品の拡販に取り組んだ結果、販売数量は前年同期並となり、販売金額は前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、家庭用では、慣れない方でも簡単に使用できる「すきまモレ安心」シリーズの新商品、吸収スピードを改善した軽失禁「さら肌パッド」の配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。また、介護施設用では、鳥取大学協力のもと尿モレ防止を強化した「アテント S ケア長時間安心パッドダブルブロックタイプ」の発売もあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、海外向けの販売が好調なことに加え、国内においてもイヤなニオイを香りに変える新商品「GOO.N アロマジック」を軸に差別化を図るとともに、季節に応じたデザインを付した商品を販売することによって配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

フェミニンケアは、「elis Megami」において、肌トラブル改善に着目した商品改良を進めるとともに、軽失禁をケアする「ナチュラ」を販売することによって配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量は前年同期並となり、販売金額は前年同期を上回りました。

ホーム&パーソナルケアの海外事業では、ベビー用紙おむつを主力に、現地拠点を有する中国、タイ、韓国、インドネシア、及び日本からの輸出販売とともに順調に推移し、海外売上全体で前年度を大きく上回りました。中国では、現地生産を開始して日本生産品以上の高品質の商品を投入、またタイにおいては周辺国を含めて急速に拡大するエコノミーゾーンをターゲットにしたセカンドブランド「GOO.N FRIEND」を新たに発売、さらに日本からの輸出販売では輸出先各国での品種・アイテム数を増加させる等の施策が奏功しました。中国・タイともにさらなる需要増が見込まれることから、生産設備の増強を行うとともに、海外3ヶ国目の生産拠点として、内需拡大が著しいインドネシアに生産会社「PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」を設立し、工場建設を進めています(平成27年末稼働予定)。さらに、ベビー用に加えて韓国では、大人用紙おむつ「アテント」の本格販売を開始しており、日本同様の高齢化により市場拡大が見られる東アジアを中心に販売先を広げていきます。今後は、保湿タイプティッシュ等、「Elleair」ブランドの高付加価値紙製品の輸出等、各国で複合的な商品展開を進めていく計画です。

その他の事業

売上高	13,368 百万円	(前年同期比	14.8 %増)
セグメント利益	2,131 百万円	(前年同期比	95.5 %増)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9,973百万円減少し、69,072百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、44,740百万円の収入(前連結会計年度比13,350百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17,372百万円及び減価償却費27,202百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,580百万円の支出(前連結会計年度比1,754百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31,395百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,429百万円の支出(前連結会計年度比7,812百万円の増加)となりました。これは主に借入れによる収入104,470百万円、借入金の返済による支出134,089百万円、社債の償還による支出10,400百万円、株式発行による収入18,583百万円、利息の支払額6,232百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	250,908	102.2
ホーム&パーソナルケア	99,659	112.6
報告セグメント計	350,568	104.9
その他	15,223	172.2
合計	365,791	106.7

（注）金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	290,034	102.3
ホーム&パーソナルケア	146,835	108.8
報告セグメント計	436,870	104.4
その他	13,368	114.8
合計	450,239	104.7

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

3【対処すべき課題】

平成27年5月に公表しました、平成29年度を最終事業年度とする第二次中期事業計画の経営目標達成に向け、グループ一体となった取り組みを進めています。

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりです。

(グループ共通施策)

(1) コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社の連結子会社である大王パッケージ株式会社は、平成26年6月19日、公正取引委員会より、段ボールシート及び段ボールケースの取引に関して独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。上記命令の内容には、当社グループと公正取引委員会の間で一部見解の相違がありましたが、早期の信頼回復及び長期的な当社グループの企業価値の向上に重きを置き、外部専門家の助言等も踏まえて慎重に検討した結果、当社及び大王パッケージ株式会社両社は上記命令を受け入れ、公正取引委員会に対する審判請求の申立てを行わないこととしました。

当社グループといたしましては、経営の健全性と透明性を高め、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係構築に努めてまいりました。一方で、かかる事実を厳粛に受け止め、全社的なコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでいます。

(2) 組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていくうえで、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、業務改革を進めることにより業務効率を高めています。また、平成25年4月1日付で段ボール会社・販売会社等の子会社27社を8社に、平成26年4月1日付で印刷会社の子会社4社を1社に集約し、さらに平成27年4月1日付で段ボール会社4社を1社に統合しました。今後も事業強化を図るとともに、販売体制強化による売上・利益の拡大、組織見直しによる効率化及び固定費削減等の収益改善を継続して進めてまいります。

(3) 財務体質の改善

成長戦略実行による収益やキャッシュ・フロー拡大に加えて、遊休資産の売却、売上債権の圧縮等により、有利子負債の削減を進めています。併せて、国内連結子会社に対して導入したキャッシュ・マネジメント・システムの一層の機能充実と利用拡大によりグループ内資金効率を高めることで、更なる有利子負債の削減を進めてまいります。

(事業別施策)

(1) 洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減

多様なパルプを生産し、複数の品種を生産できる抄紙機の特性を活かして、塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフト、平判比率アップ等市場動向に対応した生産・販売品種へのシフトを進めています。

当社の基幹工場の三島工場では、設備改造により国内屈指のクラフトパルプ生産性を実現するとともに、チップ歩留向上と電力・蒸気・薬品等の使用量低減等コスト競争力向上を図ってまいりました。また、主要原材料である広葉樹チップの調達先を南米・豪州から東南アジアへシフトし、コスト削減を進めています。

さらに、三島工場、可児工場、生産子会社では、当社独自の収益改善工程管理ツールである「フラグシステム」や効果のあった収益改善の取り組み事例をグループ内の他工場でも活用する「ベストプラクティス」を活用し、全員参加で改善項目の抽出、実行に繋げる収益改善活動を推進しています。これらの結果、市場縮小、主要原料の高騰、円安影響を受けつつも製造原価の低減を可能とします。

(2) 板紙・段ボール事業の強化

板紙事業では、可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙株式会社に移設し、段ボール原紙マシンへと転抄しました。これにより、三島工場と併せた東西両拠点からの主要全品種の安定供給体制を確立しました。今後は、さらなる品質向上に努めるとともに、板紙生産チームにて改善内容や技術ノウハウを共有することで原価低減を推し進め、売上原価の低減と生産性を高めることで事業強化を図ってまいります。

また、段ボール事業では、従来の段ボール子会社4社体制から、平成27年4月に大王パッケージ株式会社1社に吸収合併しました。合併による管理・運営面の一体化を推し進めることで、全国13工場の横断的なコストダウン、間接部門統合等収益改善を推し進めるとともに、品質管理体制のレベルアップ、販売体制の強化を行い、競争力を高めてまいります。

(3) ホーム&パーソナルケア事業の収益拡大

国内

ホーム&パーソナルケア紙製品事業は、当社がトップシェアを有する分野です。汎用商品から高付加価値商品へのシフト、在庫削減、価格修正を推進したことで、収益力向上に繋がっています。加工品事業のうち、新商品や海外への輸出が好調なベビー用紙おむつについては、生産設備の増強を進めています。また、市場拡大している大人用紙おむつも需要増に伴い、さらに生産設備の増強を計画しています。

海外

紙おむつの市場拡大が続く中国では、日本製品（輸入）販売から、平成25年11月に操業を開始した大王（南通）生活用品有限公司が生産する製品に平成26年年初より順次切り換えを進め、順調に販売を伸長させています。大王（南通）生活用品有限公司は、実質初年度となる平成26年度（1～12月期）において早くも黒字化を実現しました。

また、同じく成長が続く東南アジア市場におきましても、生産ハブ拠点と位置付けるタイのエリエールインターナショナルタイランドCo., LTDが生産と販売を拡大しており、平成26年9月には生産設備を増強するとともに、工場建屋（倉庫）増設にも着手しています。

さらに、東南アジアにおいて特に内需拡大が著しいインドネシアでは、平成25年3月に設立した販売会社であるPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアが着実に販売を伸長させたことを受け、生産会社となるPT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを平成26年11月に設立し、工場建設を進めています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格変動、及び為替相場の変動による影響

当社グループは木材チップ・古紙・薬品・重油・石炭等の原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動に加え、外貨建てで取引されている原燃料の調達に関しては為替相場の変動も、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場変動については海外での販売活動にも影響を与える可能性もあります。

(3) 海外事業による影響

当社グループは成長戦略のひとつとして、ホーム&パーソナルケア事業部が中心となって主に中国・韓国・ロシア・東南アジア等での事業展開に取り組んでいますが、海外における事業展開には為替相場の変動や現地政府による規制、政治不安等による経済環境の変化等が発生するリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っています。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結していますが、この契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計による影響

当社は、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っています。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品等、新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,683百万円であり、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙事業

平成25年4月の「新規事業グループ」の新設と連結子会社（4社）の技術開発部門の当社技術開発部への統合後、基礎技術研究の強化、新商品開発強化を図るとともに、コスト低減・品質向上強化を紙・板紙生産グループ全体へ水平展開を行っています。また、将来の紙パルプ市況を鑑みて、ナノセルロース等の新素材・新規機能材の開発を促進しています。

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

基礎技術研究

基礎技術研究では、チップに対応したクラフトパルプの蒸解方法の適正化、古紙パルプの脱墨技術の向上、塗工技術及び抄紙技術について紙・板紙全社グループの見直しに取り組み、品質向上とコスト低減を進めました。

新商品開発

洋紙では、市場拡大している産業用高速インクジェット対応の専用紙「ブライトIJホワイト」及び、後糊圧着加工用塗工紙「ブライトコートマット」の品揃え拡充を進めました。機能材では、コンビニエンスストア等において包材需要が見込める耐油紙やヒートシール紙、紙器・製袋用に適するパッケージ原紙の品揃え拡充を進めました。また、金属合紙やガラス合紙、昇華型インクジェット捺染転写紙、特殊用途耐熱紙等、工業用商品の開発を進めています。

新規事業

新規事業では、ナノセルロースの研究開発を進め、外部企業に化学パルプ、機械パルプ等を原料としたサンプルを提供し、商品化の検討を進めています。また、大学や外部研究機関と連携して、性能改善や用途開発につながる技術開発を進めています。

紙・板紙事業に係る研究開発費は1,361百万円です。

(2) ホーム&パーソナルケア事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

堅調な拡大傾向にある軽失禁商品及び大人用紙おむつ市場では、顧客ニーズを掴む商品の開発・上市を行いました。

海外での販売が好調なベビー用紙おむつでは、中国・東南アジア向けの現地ニーズや使用実態に合わせた商品開発を進めながら、国内市場に向けては、商品開発力の底上げを行います。

紙製品、生理用ナプキン、ウエット等のその他のカテゴリーでも、これまでに培ってきたブランド力・技術力を活かし、汎用商品から高付加価値品へのシフトを推進し、収益力向上を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

軽失禁商品では、従来品の6倍のスピードで吸収する「ナチュラ さら肌パッド」を開発し、また「ナチュラ さら肌さらり」も含めた新ラインアップの追加（2アイテム）により、様々な軽失禁症状の方に対応できるようにしました。

大人用紙おむつでは、うす型タイプでありながら、安心の3倍スピード吸収を実現した「アテントさらさらパンツ」でモレへの不安を改善しました。

ベビー用紙おむつ「GOO.N」では、表面シートに新形状の凹凸加工を施したテープタイプ、吸収体構造を改良したパンツタイプを開発し、尿の逆戻り量を従来品から40%以上改善することで、さらに肌にやさしいおむつへ進化させました。

その他、キッチンタオル市場には、湿潤強度を2倍にした「Deki ruco!（デキルコ）」を開発し、明るいプリント柄も備えることで、楽しく料理ができる商品を新規上市しました。

ホーム&パーソナルケア事業に係る研究開発費は、1,216百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,632百万円増加し、652,744百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券の増加12,225百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加4,334百万円、のれんの減少4,724百万円、土地の減少4,056百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ38,610百万円減少し、488,249百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少21,590百万円、社債（1年内償還予定のものを含む）の減少10,400百万円、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）の減少8,029百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ45,242百万円増加し、164,494百万円となりました。主な増加要因は、新株式の発行による資本金及び資本準備金の増加18,583百万円、その他有価証券評価差額金の増加8,420百万円、当期純利益13,208百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6.7ポイント上昇し、23.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ20,184百万円（4.7%増）増加し、450,239百万円となりました。主な増加要因は、販売数量の増加及びホーム&パーソナルケア事業における価格修正並びに高付加価値品の拡販によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ10,526百万円（93.5%増）増加し、21,783百万円となりました。主な増加要因は、上述の販売数量の増加及び価格修正並びに生産性向上によるコストダウン等によるものです。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント増加し、4.8%となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ2,834百万円減少し、840百万円となりました。主な内訳は、固定資産売却益358百万円、受取保険金138百万円、負ののれん発生益126百万円、関係会社清算益116百万円です。

特別損失は、前連結会計年度に比べ3,072百万円減少し、5,251百万円となりました。主な内訳は、為替差損2,273百万円、減損損失1,452百万円、固定資産除売却損1,100百万円です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ6,915百万円増加し、13,208百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度から41円96銭増加し、93円48銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

(4) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少や原材料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、本年5月に平成27年度から29年度の3年間を対象期間とする第2次中期事業計画をスタートさせました。グループ一体で更なる原価低減に取り組むとともに、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速等の施策を推進することにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力向上及び生産設備の増強を目的に31,587百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、主に販売構造転換及び増産を目的として、当社可児工場の洋紙マシンをいわき大王製紙に移設し、段ボール原紙マシンへ転抄を実施しました。設備投資額は23,822百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、主に中国・東南アジアにおいてベビー用紙おむつの生産設備の増設を実施しました。設備投資額は7,067百万円です。

その他事業では、主に植林事業において植林を実施しました。設備投資額は697百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備	20,832	70,295	23,819 (1,258) [17]	35	244	115,225	891
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙	生産設備	6,242	9,926	2,584 (237) [62]	7	43	18,802	426
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	1,008	813	1,258 (65) [2]	-	6	3,085	15

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
いわき 大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	紙・板 紙	生産設備	6,626	16,053	4,103 (204)	-	53	26,836	236
エリエール プロダクト 株式会社	本社工場 (愛媛県 四国中央市) 他8工場・事業所	ホー ム& パー ソ ナルケ ア	生産設備	4,938	11,907	3,848 (146) [20]	1	220	20,916	913

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 上記の国内子会社には、上表の他、オペレーティング・リース取引に係る賃貸資産があり、年間賃借料は234百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社可児工場 (岐阜県可児市)	ホーム& パーソナルケア	生産設備の 増設	4,174	567	増資資金	平成26年 6月	平成27年 9月	ティシュー 2,200t/月
エリエール プロダクト株式会社 いわき工場 (福島県いわき市)	ホーム& パーソナルケア	新工場の 設立	8,769	1,556	当社からの 投融資資金 及び補助金 (注3)	平成26年 8月	平成28年 7月	フェミニンケア用品 16,000千枚/月 ベビー用紙おむつ 45,000千枚/月 (注4)
大王(南通)生活用品 有限公司 (中国江蘇省南通市)	ホーム& パーソナルケア	生産設備の 増設	5,687	588	当社からの 投融資資金	平成26年 7月	平成28年 8月	ベビー用紙おむつ 44,000千枚/月 (注5)

(注) 1. 投資予定額には、消費税等は含まれていません。

2. 既支払額は、平成27年3月31日時点のものです。

3. 補助金とは、経済産業省より交付が見込まれる津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金です。

4. 新工場(福島県いわき市)の増加能力については、設備計画の一部変更により、フェミニンケア用品16,000千枚/月、ベビー用紙おむつ30,000千枚/月及び大人用紙おむつ17,000千枚/月の計画から、フェミニンケア用品16,000千枚/月、ベビー用紙おむつ45,000千枚/月の計画に変更しています。

5. 大王(南通)生活用品有限公司(中国 江蘇省南通市)の生産設備の増設による増加能力については、設備計画の追加により、ベビー用紙おむつ24,000千枚/月の計画から、ベビー用紙おむつ44,000千枚/月の計画に変更しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	149,348,785	149,348,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月17日 (注)1	14,000	143,018	6,342	36,757	6,342	35,744
平成26年6月17日 (注)2	4,230	147,248	1,998	38,756	1,998	37,742
平成26年7月16日 (注)3	2,100	149,348	951	39,707	951	38,694

(注)1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 945.0円
 発行価額 906.0円
 資本組入額 453.0円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格 945.0円
 資本組入額 472.5円
 割当先 北越紀州製紙株式会社

3. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 906.0円
 資本組入額 453.0円
 割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	28	665	150	1	2,814	3,716	-
所有株式数(単元)	-	42,033	1,245	77,611	9,375	1	18,335	148,600	748,785
所有株式数の割合(%)	-	28.29	0.84	52.23	6.31	0.00	12.34	100.0	-

(注) 1. 自己株式は2,904,889株であり、「個人その他」の欄に2,904単元、「単元未満株式の状況」の欄に889株含まれています。

2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	31,707	21.23
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,072	4.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	6,920	4.63
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	5,442	3.64
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.57
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.15
井川高雄	東京都渋谷区	4,000	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,946	2.64
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	2.59
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,373	2.26
計	-	76,366	51.13

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,175,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,425,000	144,425	同上
単元未満株式	普通株式 748,785	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	-
総株主の議決権	-	144,425	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,904,000	-	2,904,000	1.94
東京紙パルプ貿易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.12
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,000	-	82,000	0.05
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,000	-	82,000	0.05
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,000	-	81,000	0.05
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,000	-	13,000	0.01
計	-	4,175,000	-	4,175,000	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,000	13,309,992
当期間における取得自己株式	4,085	4,819,605

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,904,889	-	2,908,974	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第104期）は、上記基本方針に基づき1株当たり年8円50銭（うち中間配当4円00銭）の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善等企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	585	4.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	658	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	810	745	697	1,256	1,247
最低(円)	492	433	390	503	864

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	961	1,064	1,079	1,024	1,065	1,117
最低(円)	864	932	958	924	966	1,024

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性19名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成14年3月 名古屋バルブ株式会社（現当社可児工場）代表取締役社長 平成17年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	13
専務取締役	経営管理 本部長	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋バルブ株式会社（現当社可児工場）常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社（現ダイオープリンティング株式会社）代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年4月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長（現任）	注3	11
専務取締役	生産本部長	森 憲一	昭和27年 4月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 当社臨海工場第六製紙部長代理 平成7年10月 名古屋バルブ株式会社（現当社可児工場）取締役工場次長 平成14年7月 ダイオーメンテナンス株式会社（現ダイオーエンジニアリング株式会社）取締役開発部長 平成15年1月 当社三島工場長代理 平成18年1月 いわき大王製紙株式会社取締役工場次長 平成18年7月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成22年4月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年4月 当社三島工場長 平成23年6月 当社取締役三島工場長 平成24年6月 当社常務取締役生産本部長 平成27年6月 当社専務取締役生産本部長（現任）	注3	5
専務取締役	洋紙事業部長 兼営業推進 本部長	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社（現エリエールプロダクト株式会社）代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成23年6月 大建紙販売株式会社（現大王紙バルブ販売株式会社）代表取締役専務 平成24年3月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成24年6月 当社常務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成27年6月 当社専務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長（現任）	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長兼コンプライアンス、監査部担当	大原 英樹	昭和27年 4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年1月 当社三島工場工務部長代理 平成7年10月 当社三島工場長代理 平成8年7月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社(現エリエールプロダクト株式会社) 常務取締役工場長 平成9年2月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリエールプロダクト株式会社) 代表取締役専務 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼計画予算、業務担当 平成14年4月 当社取締役三島工場長 平成16年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長兼生産企画部担当 平成17年7月 金王衛生用品有限公司副総経理 平成20年4月 いわき大王製紙株式会社常務取締役工場長 平成23年5月 サイゴンペーパー副社長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社常務取締役経営企画本部長兼コンプライアンス、監査部担当(現任)	注3	2
常務取締役	ホーム&パーソナルケア事業部長	都築 明宏	昭和32年 9月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社) 取締役営業本部長 平成14年4月 株式会社サンセイダンボール(現大王パッケージ株式会社) 代表取締役専務 平成19年7月 関西大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社) 代表取締役社長 平成20年2月 中部大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社) 代表取締役社長 平成22年1月 末広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社) 代表取締役社長 平成24年6月 当社執行役員末広印刷株式会社代表取締役社長 平成24年11月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成25年4月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部長 平成25年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長兼海外統括本部長 平成26年7月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部長 平成27年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部長(現任)	注3	2
取締役	生産本部副本部長兼三島工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋バルブ株式会社(現当社可児工場) 常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年6月 当社取締役三島新工場長 平成23年4月 当社三島工場長代理 平成23年7月 大成製紙株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役生産本部三島工場長 平成25年4月 当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長(現任)	注3	5
取締役	資源・資材本部長	山崎 浩史	昭和37年 3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年3月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールプロダクト株式会社) 代表取締役専務 平成14年7月 当社川之江工場長 平成18年2月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年1月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部企画部長 平成23年7月 当社三島工場長代理兼新工場業務部長 平成24年6月 当社執行役員生産本部三島工場長代理 平成25年6月 当社取締役資源・資材本部長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	板紙・段ボール事業部長	清水 康徳	昭和39年 5月23日生	昭和62年4月 当社入社 平成14年3月 当社洋紙営業本部北関東営業部長代理 平成15年11月 関東段ボール株式会社(現大王パッケージ株式会社)総務部長 平成17年8月 当社名古屋支店長代理 平成20年7月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部東日本板紙部長 平成21年7月 当社板紙・段ボール事業部板紙営業本部長 平成25年4月 当社執行役員板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長 平成25年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部長兼板紙営業本部長 平成26年7月 当社取締役板紙・段ボール事業部長(現任)	注3	2
取締役	生産本部三島工場次長	篠原 義幸	昭和33年 8月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 日本情報紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役専務 平成15年11月 末広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)取締役生産担当 平成18年4月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役専務 平成20年7月 株式会社美幸堂(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役専務 平成22年4月 コンピュータ印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役洋紙営業本部長兼営業推進本部長 平成24年10月 当社取締役末広印刷株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社上席執行役員末広印刷株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社上席執行役員ダイオープリンティング株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役生産本部三島工場次長(現任)	注3	2
取締役	ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長	山上 俊樹	昭和36年 3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 エリエールペーパーテック株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 平成17年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部商品企画部長 平成19年2月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 平成19年8月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 平成23年4月 当社可児工場長代理 平成24年4月 当社経営企画本部工場企画部長 平成24年8月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員エリエールプロダクト株式会社代表取締役社長 平成26年7月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長 平成27年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部海外事業本部長(現任)	注3	2
取締役	-	吉田 伸彦	昭和21年 2月8日生	昭和44年7月 八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)取締役営業総括部長 平成13年4月 同社取締役経営企画部長 平成15年6月 三晃金属工業株式会社代表取締役社長 平成19年5月 社団法人日本金属屋根協会(現一般社団法人日本金属屋根協会)会長 平成23年6月 三晃金属工業株式会社取締役相談役 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 三晃金属工業株式会社最高顧問 平成26年5月 一般社団法人日本金属屋根協会理事兼相談役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	米田 幸正	昭和25年 10月22日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 株式会社ハックキミサワ（現株式会社CFSコーポレーション）入社 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年5月 ビジョン株式会社入社 平成20年4月 同社常務取締役国際事業部門担当 平成20年12月 スギホールディングス株式会社入社 平成21年3月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 平成23年10月 エステー株式会社入社 平成24年4月 同社取締役兼代表執行役社長 平成25年6月 当社社外取締役（現任） 平成26年9月 合同会社マーケティング・コンサル・オフィス副理事長（現任） 平成27年2月 一般社団法人日本介護事業連合会顧問（現任）	注3	-
取締役	-	近藤 保之	昭和32年 8月12日生	昭和55年4月 北越製紙株式会社（現北越紀州製紙株式会社）入社 平成18年3月 同社企画財務部企画担当部長 平成19年2月 同社企画財務部企画担当部長兼社長室付部長 平成20年10月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼社長室付部長 平成23年4月 同社経営企画部長兼企画担当課長兼新事業推進室室付部長 平成25年4月 同社執行役員経営企画部長兼新事業推進室室付部長 平成25年6月 同社執行役員経営企画部長 平成25年6月 当社社外取締役（現任） 平成27年6月 北越紀州製紙株式会社執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼グループ統制管理室担当兼同室長兼総務部担当兼人事部担当兼秘書室担当（現任）	注3	-
常勤 監査役	-	宇野 哲哉	昭和30年 9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成15年7月 当社洋紙営業本部洋紙営業企画部長 平成15年12月 静岡パッケージ株式会社（現大王パッケージ株式会社）常務取締役 平成18年10月 中部大王製紙パッケージ株式会社（現大王パッケージ株式会社）常務取締役 平成21年4月 当社内部統制部長 平成23年5月 中国紙販売株式会社（現大王紙パルプ販売株式会社）代表取締役専務 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	注4	2
常勤 監査役	-	石丸 進	昭和32年 10月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年9月 当社家庭紙事業部業務本部家庭紙計画予算部長代理 平成10年10月 赤平製紙株式会社取締役総務部長 平成12年11月 エリエールペーパーテック株式会社（現エリエールプロダクト株式会社）取締役総務部長 平成17年7月 当社経理部長代理 平成21年7月 近江大王製紙パッケージ株式会社（現大王パッケージ株式会社）取締役総務部長 平成23年7月 九州大王製紙パッケージ株式会社（現大王パッケージ株式会社）代表取締役社長 平成25年4月 大王パッケージ株式会社常務取締役管理本部長 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	注4	-
非常勤 監査役	-	越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）顧問 平成9年2月 アルテック株式会社社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役（現任）	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
非常勤 監査役	-	山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締 役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会 社)社外取締役 平成18年6月 日新製鋼ホールディングス株式会社(現日新製鋼株 式会社)社外監査役(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役	注4	-
非常勤 監査役	-	清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)副理 事長 平成18年3月 キヤノン株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役(現任) 平成20年3月 キヤノン電子株式会社社外監査役 平成22年3月 三菱UFJ信託奨学財団理事(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現 任) 平成24年3月 特定非営利活動法人国連UNHCR協会監事(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						56

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、米田幸正及び近藤保之は「社外取締役」です。
 2. 監査役 越智俊典、山川洋一郎及び清水芳信は「社外監査役」です。
 3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
 4. 監査役の任期は、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題と位置付け、経営の健全性と透明性を高めることを通じて株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的な企業価値の向上に努めています。

また、当社はリスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでおり、今後も内部統制システムの整備を進め、継続してコンプライアンス体制等を見直すことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

また、意思決定の迅速化のために、社長及び各事業部長・本部長で構成する「経営会議」において、取締役会から委譲された事項につき意思決定を行っています。「経営会議」には常勤監査役2名がオブザーバーとして出席し、当該意思決定の状況を監視しています。

役員報酬の透明性を確保するため、社外取締役を委員長とし、社外取締役2名を委員に含めて構成される「報酬・処遇委員会」を設置しています。なお、「報酬・処遇委員会」には、社外監査役2名がオブザーバーとして出席しています。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としています。現状、コンプライアンス委員会はコンプライアンス・監査部担当取締役を委員長として、その他社外取締役を含む役員等の計8名で構成しており、当社グループのリスク管理体制をチェックしています。なお、コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「広報」、「品質・サービス」、「安全衛生」、「環境」、「経営リスク(海外事業含む)」の7つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としています。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入し、平成23年6月29日より制度の運用を開始しました。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っています。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っています。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査部等内部監査部門及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、あらた監査法人が担当しています。当期において業務を執行した公認会計士は、北川哲雄及び大塚啓一の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他の監査従事者23名です。

当該体制を選択する理由

現状において当社は、監査役5名中3名を社外監査役とするとともに社外取締役3名を配置することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制としています。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を、それぞれ平成24年8月1日に制定した社外取締役選任基準及び監査役監査基準において定めています。社外取締役については、社外取締役選任基準において、経営者として豊富な経験を有していること、または、法律や財務・会計等の職業的専門家ないし学者等として高い実績と見識を有していること、人格に優れ、高い遵法精神を有していること等を要件として選任しています。

また、独立性の判定は、(株)東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおける独立役員の要件を参考にしています。

さらに、社外取締役は、その在任期間の長期化により独立性に懸念が生じないよう、原則として、その在任期間は、通算8年を超えないこととしています。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めています。

- 1) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行う。

取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。

コンプライアンス委員会において、当社及び子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備に係る方針・施策の決定並びに体制の監視・評価等を行う。

コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「広報」、「品質・サービス」、「安全衛生」、「環境」、「経営リスク(海外事業含む)」の7分野に関する小委員会を設置し、各小委員会はその取組み状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告する。また各小委員会は、決定事項の実行及び効果の検証などの必要に応じて任意に部会を設置し、運営の指示並びに報告の聴取を行う。特に海外子会社については、経営リスク小委員会の分科会として海外事業部会を設置し、その運営を監視する。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」及び「大王製紙グループ倫理憲章」に行動規範(指針)を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓発を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓発する。

当社及び子会社では内部通報制度として、外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、倫理規律上の問題や法令違反などを見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取り扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図っている。

子会社に対して、法令遵守はもとより、倫理規程の制定並びに高い倫理観を持って職務の遂行にあたることを求めている。

当社の役職員を子会社の非常勤取締役又は監査役として就任させ、代表取締役並びに業務執行取締役の業務執行状況の監視を行っている。

当社の役職員及び子会社の役員に対し、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施している。

- 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営の意思決定に係る重要な情報・文書については、文書取扱規程等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

- 3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各種小委員会並びに部会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを適時に抽出・集約・評価するとともに、適切な対応を講じることにより、リスクの顕在化を未然に防止する。またリスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

子会社については、コンプライアンス委員会を開催し、経営に重大な影響を与えるリスクを抽出・評価し、適切な対応を講じ、リスクの顕在化を未然に防ぐ体制としており、必要に応じて当社の役職員が出席して助言・提案等を行っている。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、損失を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。

当社及び子会社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

- 4) 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程を整備し、取締役の責任の範囲と職務権限を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連携を確保する。

経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。

- 5) 次に掲げる体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の取締役会議事録を、各子会社の管轄部署の部門長及び関連事業部へ提出することとしている。
子会社管理規程により、当社の承認が必要な事項、報告が必要な事項を定めている。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行っている。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。
- 7) 前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室の使用人は監査役専属とし、取締役からの指揮命令権から独立させている。
- 8) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役及び会計参与並びに使用人、及び子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人は業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要な事項について、定期的に監査役に報告を行うとともに、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告を行う。
- 9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社において、監査役に報告を行った者に、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止している。
- 10) 当該監査役設置会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行に係る費用等について、当社が監査役職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払う。
- 11) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、監査部等内部監査部門と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。
- 12) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とし、以下のとおり体制を整備している。
社員が守るべき倫理事項、コンプライアンス規程等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓発を継続する。
反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。
地元警察など関係各所との連携を深め、有事における協力体制を構築する。
反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応にあたる。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査部を設置し、取締役会の承認を受けた年間計画に従い、7名体制にて当社並びに子会社を対象として法令等の遵守状況、業務の有効性と効率性、資産の保安全管理状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役に報告しています。なお、監査部では、監査品質の向上を目的として部員による公的資格の取得を推進しており、昨年度に1名が公認内部監査人(CIA)資格を取得していましたが、当年度においてはこれに加えて新たに2名が内部監査士(QIA)資格を取得しました。今後も引き続き公的資格の取得を計画的に進めていきます。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、独立の立場で厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査役室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しています。また、監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況・結果、被監査部門への提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中において、随時意見及び情報の交換を行っています。

なお、社外監査役清水芳信は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、このうち社外取締役である近藤保之は、当社のその他の関係会社である北越紀州製紙株式会社の執行役員です。その他の社外取締役、及び社外監査役については、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を活かし、引き続きその職務を適正に執行できるものと考えています。

社外監査役の3名はいずれも、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に執行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有したうえで監査を実施しています。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、監査部からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は社外取締役3名のうち2名及び社外監査役3名が^株東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、当該5名を独立役員として同取引所に届け出ています。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を、社外取締役選任基準及び監査役監査基準において定めています。

社外取締役については、社外取締役選任基準において、経営者として豊富な経験を有していること、または、法律や財務・会計等の職業的専門家ないし学者等として高い実績と見識を有していること、人格に優れ、高い遵法精神を有していること等を要件として選定しています。また、独立性の判定は、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおける独立役員の要件を参考にしています。さらに、社外取締役は、その在任期間の長期化により独立性に懸念が生じないように、原則として、その在任期間は、通算8年を超えないこととしています。

< 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び社外監査役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	112	47	22	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	2
社外役員	54	54	-	-	6

(注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

2. 退職慰労金については、取締役の役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、当社の企業価値向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高め、優秀な人材を確保するための報酬体系とすることを原則とし、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

当社では、常勤取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容は、取締役会の決議により、社外取締役を委員長とする「報酬・処遇委員会」に委任しています。

常勤取締役の報酬額は、「報酬・処遇委員会」の審査、評価を踏まえ決定されます。常勤取締役の報酬体系は、月額基本報酬と業績に連動した賞与、退職慰労金にて構成されています。賞与は「報酬・処遇委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額は株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。退職慰労金は役員退職慰労金規程に従い、役位別の月額報酬額に、「報酬・処遇委員会」にて決定した個別評価に応じた支給倍率と在任年数を乗じた金額の合計額としています。

なお、平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって「役員退職慰労金制度」を廃止し、よりグループ連結業績との連動性を高めた報酬体系に見直すこととしています。本制度の廃止に伴い、第104回定時株主総会終結時に在任する常勤取締役に対し、本制度廃止までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給します。なお、支給時期については、対象となる当該常勤取締役の退任時とします。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、取締役会の決議によって決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

104銘柄 31,164百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	3,508,300	3,459	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,108,238	1,557	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,147	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	4,901,000	1,127	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	567,263	1,117	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,000	829	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,500	811	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	672	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	374	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	328	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	319	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)KADOKAWA	92,000	304	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	298	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,000	183	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	398,300	180	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	179	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	653,717	177	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	155	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	117	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	83,646	97	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	96	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	150,000	84	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	77	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	75	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	58	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	56	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	52	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	51	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	250,000	39	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)みなと銀行	200,000	36	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	3,000,000	11,250	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	5,006	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,122,147	1,965	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	568,822	1,473	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,354	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	4,901,000	1,342	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,000	900	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,500	882	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	735	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	491	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	428	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	333	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	288	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイナパック(株)	708,000	205	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)KADOKAWA・DWANGO	107,456	202	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	659,576	193	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	540,000	174	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	142	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	136	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	128	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	228,600	123	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	121	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	90,202	118	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	97	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	92	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	90	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	250,000	73	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	65	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	63	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	60	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	97	9	97	3
連結子会社	8	-	30	-
計	105	9	128	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として5百万円を支払っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータを用いた財務計数のモニタリング業務の導入に係るアドバイザー業務です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンピュータを用いた財務計数のモニタリング業務の導入に係るアドバイザー業務及び公募・第三者割当の増資に係るコンフォートレター作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、人員、当社の規模・特性等の要素を勘案して、適切に決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っています。

具体的には、会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修、会計処理の適正性の確認のためのチェック方法・チェックリストの改善、関係会社に対するモニタリング等の施策を継続して実行しています。

また、当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入し、各組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,838	82,557
受取手形及び売掛金	86,194	91,208
商品及び製品	32,095	38,594
仕掛品	4,457	4,788
原材料及び貯蔵品	22,037	22,676
繰延税金資産	6,801	5,017
その他	6,459	7,653
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	243,871	252,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,602	186,434
減価償却累計額	121,472	122,768
建物及び構築物(純額)	1 63,130	1 63,666
機械装置及び運搬具	2 795,032	2 805,919
減価償却累計額	667,978	674,531
機械装置及び運搬具(純額)	1 127,054	1 131,388
土地	1, 2 79,569	1, 2 75,513
建設仮勘定	7,768	7,916
その他	2 18,991	2 18,739
減価償却累計額	10,222	9,732
その他(純額)	1 8,768	1 9,006
有形固定資産合計	286,290	287,490
無形固定資産		
のれん	63,724	58,999
その他	3,296	3,676
無形固定資産合計	67,020	62,676
投資その他の資産		
投資有価証券	3 27,184	3 39,409
長期貸付金	7,515	3,912
繰延税金資産	2,746	187
その他	3 12,746	3 7,665
貸倒引当金	1,342	1,225
投資その他の資産合計	48,851	49,948
固定資産合計	402,163	400,115
繰延資産	77	139
資産合計	646,112	652,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,700	48,201
短期借入金	1 58,950	1 37,360
1年内返済予定の長期借入金	1 96,659	1 96,364
1年内償還予定の社債	10,100	15,020
未払金	19,461	20,574
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 3,148	1 2,345
未払法人税等	3,546	1,320
賞与引当金	4,065	4,296
役員賞与引当金	127	126
災害損失引当金	42	-
課徴金引当金	212	-
その他	12,228	12,087
流動負債合計	253,243	237,696
固定負債		
社債	25,640	10,320
長期借入金	1 215,283	1 207,549
長期設備関係未払金	1 7,031	1 4,865
退職給付に係る負債	17,395	18,125
役員退職慰労引当金	340	367
環境対策引当金	198	5
関係会社事業損失引当金	51	242
その他	7,675	9,078
固定負債合計	273,616	250,553
負債合計	526,860	488,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	39,707
資本剰余金	30,293	39,585
利益剰余金	58,319	70,411
自己株式	2,882	2,895
株主資本合計	116,146	146,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,182	10,602
為替換算調整勘定	7,151	1,867
退職給付に係る調整累計額	1,382	1,092
その他の包括利益累計額合計	6,352	7,642
少数株主持分	9,459	10,042
純資産合計	119,252	164,494
負債純資産合計	646,112	652,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	430,054	450,239
売上原価	2, 7 334,113	2, 7 344,236
売上総利益	95,941	106,002
販売費及び一般管理費	1, 2 79,892	1, 2 84,206
営業利益	16,049	21,796
営業外収益		
受取利息	141	164
受取配当金	530	545
為替差益	417	1,598
仕入割引	416	346
補助金収入	447	3 3,119
その他	1,868	1,834
営業外収益合計	3,821	7,607
営業外費用		
支払利息	6,898	5,826
その他	1,715	1,794
営業外費用合計	8,613	7,620
経常利益	11,257	21,783
特別利益		
固定資産売却益	4 910	4 358
投資有価証券売却益	645	37
受取保険金	86	138
負ののれん発生益	1,891	126
関係会社清算益	-	116
その他	141	62
特別利益合計	3,674	840
特別損失		
固定資産除売却損	5 577	5 1,100
出資金評価損	744	-
災害による損失	224	105
減損損失	6 5,727	6 1,452
課徴金引当金繰入額	212	-
早期退職費用	222	-
特別調査費用	180	-
為替差損	-	8 2,273
関係会社事業損失引当金繰入額	-	271
その他	433	48
特別損失合計	8,323	5,251
税金等調整前当期純利益	6,608	17,372
法人税、住民税及び事業税	3,899	2,120
法人税等調整額	4,743	1,634
法人税等合計	843	3,754
少数株主損益調整前当期純利益	7,452	13,617
少数株主利益	1,159	409
当期純利益	6,293	13,208

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,452	13,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	8,522
為替換算調整勘定	3,299	5,511
退職給付に係る調整額	-	290
その他の包括利益合計	4,373	14,324
包括利益	11,825	27,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,350	27,203
少数株主に係る包括利益	1,475	738

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	29,402	52,967	6,695	106,089
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	29,402	52,967	6,695	106,089
当期変動額					
剰余金の配当			1,004		1,004
当期純利益			6,293		6,293
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		891		3,994	4,886
連結範囲の変動			63	164	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	891	5,352	3,813	10,057
当期末残高	30,415	30,293	58,319	2,882	116,146

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,120	10,159	-	9,039	10,919	107,969
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,120	10,159	-	9,039	10,919	107,969
当期変動額						
剰余金の配当						1,004
当期純利益						6,293
自己株式の取得						17
自己株式の処分						4,886
連結範囲の変動						101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,061	3,007	1,382	2,686	1,460	1,225
当期変動額合計	1,061	3,007	1,382	2,686	1,460	11,283
当期末残高	2,182	7,151	1,382	6,352	9,459	119,252

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,415	30,293	58,319	2,882	116,146
会計方針の変更による累積的影響額			73		73
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	30,293	58,246	2,882	116,073
当期変動額					
新株の発行	9,291	9,291			18,583
剰余金の配当			1,142		1,142
当期純利益			13,208		13,208
自己株式の取得				13	13
連結範囲の変動			99		99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,291	9,291	12,165	13	30,735
当期末残高	39,707	39,585	70,411	2,895	146,808

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,182	7,151	1,382	6,352	9,459	119,252
会計方針の変更による累積的影響額						73
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,182	7,151	1,382	6,352	9,459	119,179
当期変動額						
新株の発行						18,583
剰余金の配当						1,142
当期純利益						13,208
自己株式の取得						13
連結範囲の変動						99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,420	5,284	290	13,995	583	14,579
当期変動額合計	8,420	5,284	290	13,995	583	45,315
当期末残高	10,602	1,867	1,092	7,642	10,042	164,494

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,608	17,372
減価償却費	26,403	27,202
減損損失	5,727	1,452
のれん償却額	4,511	4,452
負ののれん発生益	1,891	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	89
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	51	191
投資有価証券売却損益(は益)	518	37
投資有価証券評価損益(は益)	146	16
出資金評価損	744	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	657	1,065
受取利息及び受取配当金	672	709
支払利息	6,898	5,826
為替差損益(は益)	417	674
補助金収入	447	3,119
受取保険金	86	138
有形固定資産売却損益(は益)	866	322
有形固定資産除却損	533	418
売上債権の増減額(は増加)	7,307	4,781
たな卸資産の増減額(は増加)	3,864	5,361
仕入債務の増減額(は減少)	5,841	2,171
その他の資産・負債の増減額	2,827	3,309
未払消費税等の増減額(は減少)	7	1,911
その他	302	550
小計	61,439	46,135
法人税等の支払額	3,783	4,480
補助金の受取額	281	2,871
保険金の受取額	153	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,091	44,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,025	3,329
有形固定資産の取得による支出	21,890	31,395
有形固定資産の売却による収入	4,998	6,958
投資有価証券の取得による支出	1,175	165
投資有価証券の売却による収入	851	831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	555	-
関係会社株式の取得による支出	568	1,641
子会社株式の取得による支出	1,450	-
貸付けによる支出	4,000	1
貸付金の回収による収入	267	2
利息及び配当金の受取額	1,087	1,056
その他	1,365	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,825	28,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,180	7,230
短期借入金の返済による支出	24,020	28,820
長期借入れによる収入	92,540	97,240
長期借入金の返済による支出	118,876	105,269
社債の償還による支出	190	10,400
株式の発行による収入	-	18,583
自己株式の売却による収入	6,128	-
利息の支払額	7,525	6,232
配当金の支払額	1,004	1,142
その他	474	619
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,242	29,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,486	12,344
現金及び現金同等物の期首残高	82,457	79,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,051	2,357
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,023	13
現金及び現金同等物の期末残高	1 79,046	1 69,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 33社、当期 32社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙㈱、東京紙パルプ交易㈱、エリエールプロダクト㈱、フォレストル・アンチレLTDA.

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において32社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック㈱他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTDA.	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD	12月31日
大王(南通)生活用品有限公司	12月31日
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日公表分)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「投資有価証券売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた146百万円及び「投資有価証券売却損」に表示していた126百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」、「為替差損益（は益）」及び「未払消費税等の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた54百万円は、「退職給付に係る負債の増減額（は減少）」657百万円、「為替差損益（は益）」417百万円、「未払消費税等の増減額（は減少）」7百万円及び「その他」302百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	40,324	(37,823)	36,542	(34,268)
機械装置及び運搬具	68,856	(52,208)	51,198	(45,174)
土地	51,595	(42,099)	48,626	(41,135)
その他の有形固定資産	230	(125)	122	(116)
計	161,006	(132,256)	136,489	(120,695)

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	2,680	(2,000)	100	(100)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	114,294	(109,869)	79,976	(76,315)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	6,408	(-)	4,201	(-)
計	123,383	(111,869)	84,277	(76,415)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	-	(4,335)	-	(4,723)
土地	-	(463)	-	(463)
その他の有形固定資産	-	(119)	-	(119)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,615百万円	3,284百万円
投資その他の資産その他(出資金)	3,850	1,352

4. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
大津紙運輸(株)	78百万円		大津紙運輸(株)	51百万円
その他	53		その他	53
計	132百万円		計	105百万円

5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	625百万円	278百万円
受取手形裏書譲渡高	700	826

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	38,773百万円	40,033百万円
給与手当及び賞与	12,190	12,506
賞与引当金繰入額	1,470	1,545
退職給付費用	836	1,005

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,836百万円	2,683百万円

3. 補助金収入

補助金収入は、当社の連結子会社であるいわき大王製紙株式会社（福島県いわき市）に対するふくしま産業復興企業立地補助金等であります。

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地売却益	468百万円	246百万円
工具器具備品売却益	299	78
建物売却益他	143	34

5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置除売却損	410百万円	534百万円
工具器具備品除売却損他	84	390
建物及び構築物除売却損	82	175

6. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	東京都町田市、岐阜県可児市、 愛媛県松山市他	3,417百万円
その他資産	土地、投資不動産	米国ハワイ州	1,431百万円
その他	のれん	-	876百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、ハワイ不動産事業に係る土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、第3四半期連結会計期間末時点で当社の連結子会社であった四国紙販売株式会社について、同社ののれんを回収可能価額まで減額しています。当第4四半期連結会計期間において同社株式を売却し、同社は子会社ではなくなったため、連結の範囲より除外しています。

また、事業の用に供していない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、工具器具備品、土地他	静岡県富士宮市、香川県観音寺市他	1,452百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械及び装置23百万円、工具器具備品423百万円、土地975百万円及びその他10百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1,095百万円	492百万円

8. 為替差損

為替差損は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、エリエールハワイINCグループ5社のうち、4社を清算したことに伴い発生したものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,803百万円	12,241百万円
組替調整額	373	32
税効果調整前	1,430	12,208
税効果額	356	3,685
その他有価証券評価差額金	1,073	8,522
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,299	3,238
組替調整額	-	2,273
税効果調整前	-	5,511
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,299	5,511
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	-	143
組替調整額	-	541
税効果調整前	-	398
税効果額	-	108
退職給付に係る調整累計額	-	290
その他の包括利益合計	4,373	14,324

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注1、2)	10,839	260	7,503	3,596
合計	10,839	260	7,503	3,596

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加260千株は、連結範囲の変更による増加244千株、単元未満株式の買取りによる増加16千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,503千株は、連結範囲の変更による減少6千株、売却による減少7,497千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	129,018	20,330	-	149,348
合計	129,018	20,330	-	149,348
自己株式				
普通株式(注2)	3,596	13	-	3,609
合計	3,596	13	-	3,609

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加20,330千株は、公募による新株式発行に伴う増加14,000千株、第三者割当による新株式発行に伴う増加6,330千株です。

2. 普通株式の自己株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	567	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	585	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	658	利益剰余金	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	85,838百万円	82,557百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,792	13,485
現金及び現金同等物	79,046	69,072

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,580	1,352	228
その他	39	37	1
合計	1,620	1,390	229

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	605	522	83
合計	605	522	83

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	146	60
1年超	83	22
合計	229	83

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	275	142
減価償却費相当額	275	142

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	85,838	85,838	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,194	86,194	-
(3) 投資有価証券	18,859	18,859	-
(4) 長期貸付金	8,049		
貸倒引当金（ 1 ）	990		
	7,058	7,337	278
資産計	197,951	198,229	278
(1) 買掛金	44,700	44,700	-
(2) 短期借入金	58,950	58,950	-
(3) 未払金	19,461	19,461	-
(4) 未払法人税等	3,546	3,546	-
(5) 社債	35,740	33,986	1,753
(6) 長期借入金	311,943	312,123	180
(7) 長期設備関係未払金	10,180	9,920	259
負債計	484,521	482,688	1,832
デリバティブ取引（ 2 ）	(0)	(0)	-

1. 長期貸付金に係る貸倒引当金です。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	82,557	82,557	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,208	91,208	-
(3) 投資有価証券	33,797	33,797	-
(4) 長期貸付金	3,913		
貸倒引当金（ 1 ）	909		
	3,003	3,199	196
資産計	210,568	210,764	196
(1) 買掛金	48,201	48,201	-
(2) 短期借入金	37,360	37,360	-
(3) 未払金	20,574	20,574	-
(4) 未払法人税等	1,320	1,320	-
(5) 社債	25,340	25,319	20
(6) 長期借入金	303,913	303,009	904
(7) 長期設備関係未払金	7,210	7,103	107
負債計	443,921	442,889	1,031

1. 長期貸付金に係る貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債(1年内償還予定を含む)の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	5,209	2,327
関係会社株式	2,615	3,284
優先出資証券	500	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	85,740	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,194	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	533	3,246	3,278	990
合計	172,468	3,246	3,318	990

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	82,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,208	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	2	3,000	909
合計	173,681	2	3,000	909

(注4) 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	58,950	-	-	-	-	-
社債	10,100	15,320	10,320	-	-	-
長期借入金	96,659	79,471	63,248	50,797	16,944	4,821
長期設備関係未払金	3,148	2,314	2,106	1,985	596	27
リース債務	323	227	160	107	27	4
合計	169,182	97,333	75,835	52,889	17,569	4,853

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,360	-	-	-	-	-
社債	15,020	10,320	-	-	-	-
長期借入金	96,364	80,182	68,453	35,403	19,073	4,435
長期設備関係未払金	2,345	2,141	2,020	631	42	28
リース債務	394	288	254	171	63	27
合計	151,484	92,932	70,728	36,206	19,179	4,491

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,479	11,633	3,846
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,520	11,673	3,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,339	3,576	237
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,339	3,576	237
合 計		18,859	15,249	3,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,209百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,119	15,162	15,957
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,119	15,162	15,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,678	2,817	139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,678	2,817	139
合 計		33,797	17,980	15,817

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,327百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	851	428	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	851	428	1

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	831	37	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	831	37	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について146百万円（その他有価証券87百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について16百万円（その他有価証券16百万円）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	29	-	0	0
合計		29	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	24	-	(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	345	-	
	米ドル				
ユーロ	買掛金	0	-	(注2)	
合計			370	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	8	-	(注2)
	米ドル				
	買建	買掛金	492	-	
	米ドル				
ユーロ	買掛金	7	-	(注2)	
合計			508	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	75,568	75,396	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	425	425	(注2)
合計			75,993	75,821	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	77,654	77,568	(注2)
金利キャップの 特例処理	金利キャップ取引 買建	長期借入金	265	225	(注2)
合計			77,919	77,793	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,692百万円	19,140百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	73
会計方針の変更を反映した期首残高	17,692	19,214
勤務費用	908	972
利息費用	295	178
数理計算上の差異の発生額	1,332	473
退職給付の支払額	1,087	543
過去勤務費用の発生額	-	29
退職給付債務の期末残高	19,140	20,266

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務は含まれていません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,675百万円	4,900百万円
期待運用収益	46	49
数理計算上の差異の発生額	159	301
事業主からの拠出額	309	319
退職給付の支払額	289	149
年金資産の期末残高	4,900	5,421

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産653百万円(前連結会計年度560百万円)は含まれていません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,313百万円	3,715百万円
退職給付費用	448	452
退職給付の支払額	244	235
連結の範囲の変更による変動	197	-
退職給付に係る負債の期末残高	3,715	3,933

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,417百万円	6,819百万円
年金資産	5,460	6,074
	956	744
非積立型制度の退職給付債務	16,438	17,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,395	18,125
退職給付に係る負債	17,395	18,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,395	18,125

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務及び年金資産が含まれています。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	908百万円	972百万円
利息費用	295	178
期待運用収益	46	49
数理計算上の差異の費用処理額	396	542
過去勤務費用の費用処理額	5	0
簡便法で計算した退職給付費用	448	452
確定給付制度に係る退職給付費用	2,006	2,096

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	369百万円
過去勤務費用	-	28
合計	-	398

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,820百万円	1,450百万円
未認識過去勤務費用	11	17
合計	1,832	1,433

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	58%	56%
株式	20	21
債券	15	18
その他	7	5
合計	100	100

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.05% ~ 1.50%	0.67% ~ 1.06%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30百万円、当連結会計年度24百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,459百万円	1,444百万円
未払事業税	302	223
繰越欠損金	9,326	6,895
たな卸資産未実現損益	396	286
退職給付に係る負債	5,987	5,788
固定資産・投資有価証券未実現損益	270	270
固定資産修正額	656	721
投資有価証券評価損	6,413	1,254
減損損失	2,881	1,881
連結納税による固定資産時価評価差額	386	150
その他	2,370	2,959
繰延税金資産小計	30,450	21,876
評価性引当額	15,957	8,270
繰延税金資産合計	14,492	13,605
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,131	5,072
関係会社留保利益	2,836	3,038
連結納税による固定資産時価評価差額	856	1,291
その他	1,470	1,499
繰延税金負債合計	6,293	10,902
繰延税金資産の純額	8,198	2,702

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	6,801百万円	5,017百万円
固定資産-繰延税金資産	2,746	187
流動負債-その他(繰延税金負債)	26	34
固定負債-その他(繰延税金負債)	1,323	2,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.6	0.7
損金及び益金に永久に算入されない額	3.0	7.5
評価性引当額の増減	59.7	4.2
のれん償却額	20.5	7.3
負ののれん発生益	9.8	0.3
関係会社の留保利益に係る繰延税金負債計上	42.9	1.2
子会社清算による影響	17.4	2.9
税率変更による影響	9.1	2.3
連結納税による影響	63.4	11.1
親会社株式の売却に伴う連結修正	10.6	-
子会社株式売却損益の連結修正	7.6	-
その他	4.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	21.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税制改正により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円増加し、法人税等調整額が394百万円、その他の有価証券評価差額金が469百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が16百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム＆パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム＆パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム＆パーソナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	283,511	134,901	418,413	11,641	430,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,602	1,098	15,700	45,004	60,704
計	298,113	135,999	434,113	56,645	490,759
セグメント利益	11,372	9,687	21,059	1,089	22,149
セグメント資産	422,575	161,834	584,409	47,224	631,634
その他の項目					
減価償却費	21,305	4,673	25,979	424	26,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,687	5,498	24,186	761	24,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・板紙	ホーム&パーソ ナルケア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,034	146,835	436,870	13,368	450,239
セグメント間の内部売上高又は 振替高	16,120	1,735	17,855	53,415	71,271
計	306,155	148,570	454,726	66,783	521,510
セグメント利益	13,988	11,153	25,142	2,131	27,273
セグメント資産	416,796	159,414	576,211	51,367	627,578
その他の項目					
減価償却費	21,569	5,179	26,749	453	27,202
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,822	7,067	30,889	697	31,587

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	434,113	454,726
その他の売上高	56,645	66,783
セグメント間取引消去	60,704	71,271
連結財務諸表の売上高	430,054	450,239

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,059	25,142
その他の利益	1,089	2,131
セグメント間取引消去	36	450
全社費用(注)	6,136	5,928
連結財務諸表の営業利益	16,049	21,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	584,409	576,211
その他の資産	47,224	51,367
セグメント間取引消去	16,284	14,361
全社資産(注)	30,763	39,527
連結財務諸表の資産合計	646,112	652,744

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	2,519	1,750	1,457	-	5,727

（注）「その他」の金額は、ハワイ不動産事業等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,112	339	1	-	1,452

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	2,343	1,700	540	-	4,584
当期末残高	27,601	27,190	9,875	-	64,668

（注）「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	10	0	62	-	73
当期末残高	133	0	809	-	943

（注）「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	2,284	1,700	540	-	4,525
当期末残高	25,045	25,490	9,334	-	59,870

（注）「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送事業等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	10	0	62	-	73
当期末残高	122	0	747	-	870

（注）「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、紙・板紙事業で1,301百万円、ホーム&パーソナルケア事業で575百万円、その他事業で14百万円の負ののれん発生益を計上しています。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものです。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、その他事業で126百万円の負ののれん発生益を計上しています。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	井川ミユキ (注1)	-	-	-	直接 (1.2%)	-	子会社株式の購入 (注2)	452	-	-
							子会社株式の売却 (注2)	235	-	-
	井川俊高	-	-	当社 特別顧問	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	163	-	-
	井川隼次 (注1)	-	-	-	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	226	-	-
	井川英高	-	-	当社専務 取締役	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	70	-	-
	井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売 ㈱代表取締 役社長	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	243	-	-
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等(当該 会社等の子 会社を含 む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 14.5%	-	製品の販売(注3)	3,478 (注4)	売掛金	4,873 (注4)
							原材料の仕入(注3)	38 (注4)	買掛金	16 (注4)
							原材料の売却(注3)	25 (注4)	未収入金	26 (注4)

(注) 1. 井川ミユキ・井川隼次・井川高幸の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。

2. 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。

3. 製品の販売・原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

4. 四国紙販売㈱については、連結の範囲から外れた第4四半期連結会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。

5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川高雄 (注1)	-	-	-	直接 (2.8%)	-	資産の売却(注2)	20	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売(株)	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)	-	製品及び商品の販売(注3)	15,091	売掛金	4,628
							原材料の仕入(注4)	179	買掛金	8
							原材料の売却(注4)	120	未収入金	31
							倉敷料の支払(注5)	15	未払金	1
							外注加工費の支払(注6)	13	未払金	1

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しています。
3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 原材料の仕入及び売却については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 倉敷料の支払については、市場の実勢価格を勘案し、協議のうえ保管料を決定しています。
6. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川ミユキ (注1)	-	-	-	直接 (1.2%)	-	子会社株式の売却 (注2)	195	-	-
	井川高幸 (注1)	-	-	四国紙販売 ㈱代表取締役 役社長	直接 (0.1%)	-	子会社株式の購入 (注2)	49	-	-
	宮崎君武 宮崎光子 (注1、3)	-	-	大津板紙㈱ 代表取締役 社長及び その配偶者	直接 (0.2%)	-	資産の売却(注4)	39	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5%	-	商品の販売(注5)	137 (注6)	売掛金	41 (注6)
					直接 (0.0%)		原材料の仕入 (注5)	34 (注6)	買掛金	12 (注6)

- (注) 1. 井川ミユキ・井川高幸・宮崎君武・宮崎光子の各氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
2. 子会社株式の購入及び売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
3. 当該取引は、連名でなされています。
4. 資産の売却については、帳簿価額に基づいて決定しています。
5. 商品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
6. 四国紙販売㈱については、連結の範囲から外れた第4四半期連結会計期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井川高雄 (注1)	-	-	-	直接 (2.8%)	-	資産の売却 (注2)	16	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	四国紙販売㈱	愛媛県 四国中央市	50	紙・板紙製品及び製紙 原材料の仕入・販売	直接 14.5% 直接 (0.0%)	-	製品及び商品の販売 (注3)	359	売掛金	15
							原材料の仕入 (注4)	171	買掛金	10
							外注加工費の支払 (注5)	18	未払金	2
							不動産の賃貸料 (注6)	18	-	-

- (注) 1. 井川高雄氏は、当社専務取締役 井川英高の2親等以内の親族にあたります。
2. 資産の売却については、第三者機関の査定に基づき価格を決定しています。
3. 製品及び商品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
6. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
7. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	875円39銭	1,059円78銭
1株当たり当期純利益金額	51円52銭	93円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,293	13,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,293	13,208
期中平均株式数(千株)	122,148	141,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第15回無担保普通社債	平成19年4月26日	10,000 (10,000)	-	2.48	なし	平成26年4月25日
"	第16回無担保普通社債	平成22年12月17日	15,000	15,000 (15,000)	1.14	なし	平成27年12月17日
"	第17回無担保普通社債	平成23年9月20日	10,000	10,000	1.00	なし	平成28年9月20日
連結子会社	子会社普通社債	平成19年3月30日 - 平成24年3月27日	740 (100)	340 (20)	0.90~1.96	なし	平成29年3月27日 - 平成29年3月30日
合計	-	-	35,740 (10,100)	25,340 (15,020)	-	-	-

(注) 1. 当期首及び当期末残高の()内の金額は内数で、1年内に償還が予定されている社債です。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,020	10,320	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,950	37,360	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,659	96,364	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	323	394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,283	207,549	1.4	平成28年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	526	804	-	平成28年~35年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	3,148	2,345	0.8	-
長期設備関係未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	7,031	4,865	0.8	平成28年~34年
合計	381,924	349,684	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	80,182	68,453	35,403	19,073
リース債務	288	254	171	63
その他有利子負債	2,141	2,020	631	42

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	103,252	214,182	332,097	450,239
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,254	7,701	11,914	17,372
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,353	5,037	7,391	13,208
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.36	36.81	52.86	93.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.36	18.46	16.15	39.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,266	47,840
受取手形	3 3,997	3 3,076
売掛金	3 82,053	3 88,959
商品及び製品	28,188	32,041
仕掛品	2,107	2,554
原材料及び貯蔵品	15,776	15,070
前渡金	1,060	971
前払費用	1,426	1,412
繰延税金資産	4,758	3,496
その他	8,178	20,390
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	187,809	215,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,397	85,390
減価償却累計額	59,175	59,185
建物(純額)	1 28,222	1 26,204
構築物	31,015	31,431
減価償却累計額	23,744	24,486
構築物(純額)	1 7,271	1 6,945
機械及び装置	2 627,544	2 621,948
減価償却累計額	538,216	540,564
機械及び装置(純額)	1 89,328	1 81,383
車両運搬具	343	236
減価償却累計額	325	224
車両運搬具(純額)	18	11
工具、器具及び備品	5,952	5,503
減価償却累計額	4,883	4,761
工具、器具及び備品(純額)	1,068	741
土地	1, 2 58,312	1, 2 54,135
リース資産	591	799
減価償却累計額	295	451
リース資産(純額)	295	347
建設仮勘定	4,941	5,473
植林	2 259	2 259
有形固定資産合計	189,719	175,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
のれん	12,204	11,056
特許権	408	489
借地権	120	120
ソフトウェア	839	813
リース資産	43	33
その他	638	836
無形固定資産合計	14,254	13,349
投資その他の資産		
投資有価証券	19,989	31,164
その他の関係会社有価証券	2,220	2,306
関係会社株式	68,570	76,890
出資金	31	17
関係会社出資金	11,960	12,278
長期貸付金	3,781	3,911
関係会社長期貸付金	18,437	17,131
長期前払費用	2,803	3,401
繰延税金資産	3,795	760
その他	4,413	1,548
貸倒引当金	1,027	1,124
投資その他の資産合計	134,976	148,285
固定資産合計	338,950	337,138
繰延資産		
株式交付費	-	86
社債発行費	53	27
繰延資産合計	53	113
資産合計	526,812	553,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 32,904	3 36,919
短期借入金	1 62,818	46,047
1年内返済予定の長期借入金	1 71,402	1 78,969
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	118	127
未払金	18,211	19,545
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,507	1 1,728
未払費用	2,770	2,857
未払法人税等	247	173
前受金	2,950	1,152
預り金	780	675
賞与引当金	1,673	1,788
役員賞与引当金	46	47
その他	1,113	1,687
流動負債合計	207,545	206,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	1 180,143	1 188,053
長期設備関係未払金	1 5,093	1 3,396
リース債務	220	253
退職給付引当金	11,179	12,292
役員退職慰労引当金	82	104
環境対策引当金	195	-
関係会社事業損失引当金	10,428	10,735
資産除去債務	103	93
その他	11	15
固定負債合計	232,457	224,944
負債合計	440,002	431,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	39,707
資本剰余金		
資本準備金	29,402	38,694
資本剰余金合計	29,402	38,694
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	8,253	15,970
利益剰余金合計	27,706	35,424
自己株式	2,528	2,541
株主資本合計	84,995	111,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,814	10,107
評価・換算差額等合計	1,814	10,107
純資産合計	86,810	121,391
負債純資産合計	526,812	553,058

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 361,599	1 375,818
売上原価	1 305,042	1 311,167
売上総利益	56,556	64,651
販売費及び一般管理費	1, 2 49,086	1, 2 49,871
営業利益	7,470	14,780
営業外収益		
受取利息	1 446	1 626
受取配当金	477	763
仕入割引	156	131
不動産賃貸料	1 567	1 514
関係会社事業損失引当金戻入額	919	486
雑収入	1 914	1 1,154
営業外収益合計	3,481	3,676
営業外費用		
支払利息	1 5,302	1 5,007
社債利息	519	288
雑損失	1 1,527	1 2,095
営業外費用合計	7,349	7,391
経常利益	3,601	11,065
特別利益		
固定資産売却益	764	298
関係会社事業損失引当金戻入額	2,420	-
抱合せ株式消滅差益	-	50
関係会社清算益	131	72
その他	401	61
特別利益合計	3,717	484
特別損失		
固定資産除売却損	244	664
関係会社株式評価損	5,909	-
出資金評価損	744	-
減損損失	3,244	1,428
災害による損失	130	94
早期退職費用	222	-
特別調査費用	180	-
抱合せ株式消滅差損	-	1,133
その他	55	308
特別損失合計	10,730	3,629
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,411	7,920
法人税、住民税及び事業税	62	1,902
法人税等調整額	7,946	776
法人税等合計	7,884	1,126
当期純利益	4,473	9,046

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	海外資源開発準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	638	21,000	6,786	24,305
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	638	21,000	6,786	24,305
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							638		638	-
別途積立金の取崩								11,000	11,000	-
剰余金の配当									1,072	1,072
当期純利益									4,473	4,473
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	638	11,000	15,039	3,401
当期末残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	-	10,000	8,253	27,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,511	81,611	842	842	82,454
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,511	81,611	842	842	82,454
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		1,072			1,072
当期純利益		4,473			4,473
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			972	972	972
当期変動額合計	17	3,384	972	972	4,356
当期末残高	2,528	84,995	1,814	1,814	86,810

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	海外資源開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	10,000	8,253	27,706
会計方針の変更による累積的影響額								175	175
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,415	29,402	29,402	5,621	3,032	800	10,000	8,077	27,530
当期変動額									
新株の発行	9,291	9,291	9,291						
剰余金の配当								1,153	1,153
当期純利益								9,046	9,046
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	9,291	9,291	9,291	-	-	-	-	7,893	7,893
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	15,970	35,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,528	84,995	1,814	1,814	86,810
会計方針の変更による累積的影響額		175			175
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,528	84,819	1,814	1,814	86,634
当期変動額					
新株の発行		18,583			18,583
剰余金の配当		1,153			1,153
当期純利益		9,046			9,046
自己株式の取得	13	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,293	8,293	8,293
当期変動額合計	13	26,464	8,293	8,293	34,757
当期末残高	2,541	111,284	10,107	10,107	121,391

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却

その他 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員（取締役）の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3)連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が233百万円増加し、繰越利益剰余金が175百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「社債発行費償却」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「営業外費用」の「雑損失」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費償却」として表示していた32百万円は、「営業外費用」の「雑損失」として組み替えています。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「関係会社清算益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記していた「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「特別利益」の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた323百万円及び「その他」に表示していた209百万円は、「関係会社清算益」131百万円、「その他」401百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	20,152百万円	18,025百万円
構築物	5,606	5,243
機械及び装置	54,227	38,655
土地	30,785	26,456
計	110,771	88,381

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,200百万円	- 百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	96,977	68,624
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	6,408	4,201
計	105,586	72,826

上記のほか、当社の資産を担保に供している関係会社の債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大日製紙(株)の借入金	730百万円	454百万円
大王パッケージ(株)の借入金	117	-
計	848	454

2. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械及び装置	- (2,083)	- (2,272)
土地	- (463)	- (463)
植林	- (119)	- (119)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 関係会社に対する債権・債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	51,650百万円	59,347百万円
短期金銭債務	20,348	34,932

4. 保証債務

次の各社の借入金等に対して保証債務を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大日製紙(株)	1,167百万円	793百万円
大王パッケージ(株)	902	455
大宮製紙(株)	570	390
近江大王製紙パッケージ(株)	1,481	382
ダイオーエンジニアリング(株)	696	302
東京紙パルプインターナショナル(株)	974	292
阪神大王製紙パッケージ(株)	492	237
ダイオープリンティング(株)	2,204	-
計	8,489	2,852

(注) 1. 上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

2. 前事業年度において独立して掲記していた「未広印刷(株)」1,305百万円、「その他」に含めていた「(株)美幸堂」541百万円及び「コンピュータ印刷(株)」356百万円は、平成26年4月1日付の合併により、当事業年度においては「ダイオープリンティング(株)」2,204百万円と表示しています。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高(収入)	125,898百万円	113,164百万円
営業取引による取引高(支出)	183,523	198,113
営業取引以外の取引高(収入)	1,184	1,562
営業取引以外の取引高(支出)	344	345

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	25,312百万円	26,356百万円
給与手当及び賞与	6,517	6,438
減価償却費	1,594	1,518
賞与引当金繰入額	860	926
退職給付引当金繰入額	645	831

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,148百万円、関連会社株式421百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,169百万円、関連会社株式720百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	372 百万円	362 百万円
賞与引当金	591	587
売上値引未払金	353	329
退職給付引当金	3,983	3,940
環境対策引当金	69	-
未払社会保険料	84	87
減損損失	2,719	1,802
投資有価証券評価損	1,316	1,198
関係会社株式評価損	4,922	2,683
出資金評価損	629	576
関係会社事業損失引当金	3,688	3,488
繰越欠損金	4,499	3,228
その他	715	518
繰延税金資産小計	23,946	18,802
評価性引当額	14,149	10,036
繰延税金資産合計	9,796	8,765
繰延税金負債		
土地時価評価益	312	-
その他有価証券評価差額金	927	4,505
その他	2	2
繰延税金負債合計	1,243	4,508
繰延税金資産(負債)の純額	8,553	4,256

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8 %	35.4 %
(調整)		
住民税均等割額	1.4	0.6
損金及び益金に永久に算入されない額	3.3	11.7
評価性引当額の増減	195.4	34.7
税率変更による影響	14.3	6.6
子会社清算による影響	16.6	10.0
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	231.1	14.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成27年4月1日より開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が543百万円、その他有価証券評価差額金が465百万円、それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であるエリエール総業株式会社は、他の関係会社の株式を保有する中間持株会社でした。当社の資本政策として子会社株式の直接保有を進めてきた結果、同社は中間持株会社としての役割を終えたため、平成27年3月19日付で同社を清算しました。

1.取引の概要

1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

エリエール総業株式会社は、他の関係会社の株式を保有する中間持株会社でした。

2)清算終了日

平成27年3月19日

3)企業結合の法的形式

会社清算による残余財産分配

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。当社が、エリエール総業株式会社から受け入れた資産と負債の純額と、当社が保有する同社株式との差額1,133百万円を抱合せ株式消滅差損に計上しています。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額 (注2)	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	28,222	172	402	1,787	26,204	59,185
	構築物	7,271	555	25	855	6,945	24,486
	機械及び装置	89,328	7,292 (注1)	689 (16)	14,547	81,383	540,564
	車両運搬具	18	0	0	6	11	224
	工具、器具 及び備品	1,068	227	444 (419)	109	741	4,761
	土地	58,312	572	4,749 (993)	-	54,135	-
	リース資産	295	222	-	170	347	451
	建設仮勘定	4,941	8,794	8,262 (注3)	-	5,473	-
	植林	259	-	-	-	259	-
	計	189,719	17,836	14,574 (1,428)	17,477	175,503	629,674
無形 固定資産	のれん	12,204	-	-	1,148	11,056	6,418
	特許権	408	169	5	83	489	239
	借地権	120	-	-	-	120	-
	ソフトウェア	839	361	-	387	813	5,692
	リース資産	43	-	-	10	33	17
	その他	638	1,000	552	249	836	775
	計	14,254	1,531	558	1,878	13,349	13,143

- (注) 1. 主な増加の内訳は次のとおりです。
 クラフトパルプ増産工事 1,287百万円
2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。
3. 主な減少の内訳は次のとおりです。
 クラフトパルプ増産工事の完了等により、各該当科目に振り替えたものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,033	130	33	1,130
賞与引当金	1,673	1,788	1,673	1,788
役員賞与引当金	46	47	46	47
役員退職慰労引当金	82	22	-	104
環境対策引当金	195	-	195	-
関係会社事業損失引当金	10,428	793	486	10,735

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成26年5月8日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月11日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 北川 哲雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大塚 啓一 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 北川 哲雄 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大塚 啓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。